



国際協力機構(JICA)による開発途上国における 廃棄物管理分野への支援

第39回: アフリカのきれいな街プラットフォームの活動

JICA 地球環境部環境管理グループ
山城 舜太郎、近藤 整
下平 千恵、小島 英子

1. はじめに

アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)は、第6回アフリカ開発会議(TICAD6)のフォローアップの一環として、アフリカにおける都市廃棄物問題の改善に向けた知見・経験の共有、人材・組織の能力向上等により、官民の投資を促進し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献するため、環境省とJICA等が中心となって2017年4月に設立された¹。

本プラットフォームの枠組みの下、廃棄物に関する知見やデータの収集・整備や、我が国の廃棄物管理制度や技術に関する研修等の活動を実施し、SDGsの目標年である2030年に「きれいな街と健康な暮

らし」がアフリカで実現することを目指す。設立以降順調に加盟国・都市を増やし、2019年11月時点でアフリカ36か国、65都市が加盟している。

2017年4月のACCP設立準備会合(モザンビーク・マプト市)、2018年6月の第1回ACCP全体会合(モロッコ・ラバト市)に続き、2019年8月には横浜市で開催されたTICAD7の公式サイドイベントとして、第2回全体会合を開催した。本稿では、同会合の概要と成果の報告に加えて、ACCPの最新の動向と今後の展望を紹介する。

2. 第2回ACCP全体会合

第2回ACCP全体会合は日本環境省、横浜市、国連環境計画(UNEP)、国連人間居住計画(UN-Habitat)及びJICAの共催で、2019年8月25日~29日にかけて、横浜にて開催された。

26、27日に行われたメイン会合はTICAD7の公式サイドイベントとして開催され、アフリカ38か国の中央及び地方政府や様々な公的機関、国内外の民間企業、国際機関など、およそ450名の参加のもと、「レジリエントな都市の実現に向けた持続可能な廃棄物管理」を全体テーマに、日本の廃棄物管理の経験と技術、住民啓発、データ活用、資金動員といったサブテーマごとのセッションを設けて発表や質疑応答が行われた。

会合終盤のハイレベル・セッションでは、原田前環



図-1 ACCP加盟国 (2019年11月現在)

¹ ACCPの活動目的やこれまでの活動詳細は環境技術会誌第166号ならびに第173号の本欄で既報

境大臣をはじめ、共催機関、アフリカ参加国の代表から、2日間の議論の総括と今後のACCPの活動の促進に向けた抱負が示され、「ACCP横浜行動指針」(構成要素の概要は図-2)が全会一致で採択された。同指針に基づき、ACCPへの参加者の拡大及び連携の強化を図りつつ適切な廃棄物管理を実現するため更なる取組みを進めることを確認した。なお、TICAD7の成果文書である「横浜宣言」でもACCPの枠組みを

活用して廃棄物管理に取り組んでいくことが盛り込まれ、今後各国で廃棄物管理の政策優先度を高めていく下地となる閣僚級合意を確立することができた。

会合期間中には、UN主催のSDGsワークショップ(8/28)、横浜市の廃棄物管理施設の見学(8/29)も行われ、アフリカ各国の参加者にとって、実践的なノウハウや日本の技術を理解する好機となった。

ACCP横浜行動指針の概要	
<p>1. ACCP参加の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 援助国及び国際機関のACCP参加を奨励 民間企業等との連携強化 	<p>7. 収集・運搬体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> インフォーマルセクターを含むステークホルダーとの連携強化
<p>2. ACCP事務局機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> アフリカに本部を有するUN-Habitatが事務局の中核を担うことを確認 	<p>8. 最終処分場の安全性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡方式(準好気性埋立方式)のマニュアル作成・普及促進
<p>3. ACCP全体会合の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> TICADの機会に合わせて、ACCPの全体会合を開催 様々な機会ワークショップやセミナーを開催 	<p>9. 廃棄物の3R・適正な処分の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物・3Rビジネスの促進に向けた官民連携
<p>4. 能力強化・知見の共創</p> <ul style="list-style-type: none"> アフリカ現地トレーニングセンターの設置 スタディツアーによる相互学習 	<p>10. 普及啓発活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「アフリカ廃棄物管理・環境教育ガイドブック」の活用
<p>5. 基礎データの継続的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 「アフリカ廃棄物データブック2019」の活用 	<p>11. 現地での成功事例の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> モザンビークのウレネ処分場のACCPパイロットプロジェクトを推進 日本の地方公共団体(横浜市、東京都、大阪市、福岡市、北九州市)と連携し、廃棄物管理能力向上プロジェクトを促進
<p>6. SDGs達成に向けた進捗のモニタリング</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsの進捗の的確な把握 	

図-2 ACCP横浜行動指針の構成要素の概要






写真 会合の様子

3. 実務者向けツールや報告書の拡充

第2回ACCP全体会合では、知見の共有及び現地で活用可能なツールとして、パンフレットや報告書3点が公開された²。これらの資料は加盟国・都市の

廃棄物管理実務者ならびに現地で活動する専門家やJICA海外協力隊(旧称:青年海外協力隊)、民間企業などが広く活用することを目的として和文・英文・仏文で作成されている。

² ACCPホームページにて閲覧・ダウンロード可能。https://africancleancities.org/JP/data_and_statistics.html

<p>アフリカ廃棄物管理 基礎理解パンフレット</p> <p>対象：アフリカにおいて廃棄物管理に従事する中央・地方行政職員などの実務者。</p> <p>内容：都市廃棄物管理の基礎的な知識を分かりやすく解説。</p>	
<p>アフリカ廃棄物管理 環境教育ガイドブック</p> <p>対象：ごみ問題に関する環境教育に従事する自治体や教育機関の実務者。</p> <p>内容：環境教育や住民啓発プログラムの開発・実施の方法をまとめたガイドブック。</p>	
<p>アフリカ廃棄物管理データブック 2019</p> <p>対象：廃棄物分野に関わる行政機関、開発機関やビジネス展開を検討している民間企業など。</p> <p>内容：ACCP 加盟国・都市から提供されたデータを元に、廃棄物管理の国・都市ごとの状況や共通の課題をまとめたレポート。</p>	

4. 環境絵日記展の開催

第二回全体会合の開催に合わせ、「アフリカの子どもたちが描く環境絵日記展」も開催した。「環境絵日記」は、横浜市資源リサイクル事業協同組合(リ組)が2000年から実施している小学生を対象とした環境教育の取組みで、環境問題について家族で話しあったり、自分で考えた内容を「絵日記」に描くことで、環境への関心や気づきを得ることを狙いとしている。

ACCPではリ組の協力を得てJICA海外協力隊等と連携してこの取組を広げており、2018年にはアフリカ4か国で600人を超える子供達が描いた環境絵日記のうち80点を横浜で展示した³。2019年はアフリカ13カ国で現地の小学校や児童施設の協力のもと、「きれいで健康な街」をテーマに子供たちに環境教育を行い、600人を超える子

供たちの環境絵日記のうち約300作品を横浜市内のギャラリーやTICAD7サイドイベント会場等で展示した。来場者からは、「アフリカの子供たちの素敵な絵と発想力に感動した」「国に関係なく、みんなで地球の環境を守っていきたい」といった感想が寄せられた。

この活動の核となったアフリカの廃棄物分野で活



³ 2018年12月26日 アフリカの子どもたちが描く未来 ～「環境絵日記」の展示～
https://ticad7.city.yokohama.lg.jp/news_20181226_03/

躍するJICA海外協力隊は、環境教育、清掃キャンペーンの実施、ごみ処理フローの導入、最終処分場の延命化など、相手国にとって新しい概念を様々な工夫により根付かせようと尽力している。アフリカのきれいな街づくりの最前線に立っている彼らの今後の活動に、大いに期待する。

5. ACCPを通じた人材育成

廃棄物管理に関する人材育成についても、ACCP加盟国・都市のニーズに応じ、多面的な支援を提供している。

2018年2月より横浜市の協力を得て課題別研修「アフリカ諸国における持続可能な廃棄物管理」を、3週間程度にわたり年2回(英語、仏語コースを各1回)実施している。本研修は廃棄物管理に携わる行政官向けにプログラムが組まれており、日本及び横浜市の経験・知見を通じて、廃棄物管理の政策や計画、法体制、財務、技術、官民連携、住民啓発等について学ぶものである。これまでに5回実施され、28カ国65名が来日しており、2019年8月の研修では研修の一環としてACCP全体会合にも参加した。2020年度も年2回の実施が予定されている。

また、加盟国同士の学び合いの場として、2018年12月、エチオピアの首都アディスアベバにACCP加盟国14か国約30人の廃棄物管理に関わる行政官が集まり、アディスアベバ市の処分場管理を共有するスタディツアーを実施した。同処分場では崩落事故により約200人の死者が出たことを踏まえてUN-Habitatの支援による福岡方式を導入した最終処

分場の改善事業が進んでおり、事業地での具体的な技術紹介がなされたほか、廃棄物発電施設やリサイクル事業者の活動も視察し、廃棄物管理にかかる様々な活動からの知見や経験が共有された。

6. 今後の展開と展望

ACCPでは今後、TICADの機会に合わせて全体会合を開催する方針であり、TICAD8に向けて横浜行動指針に沿って活動を推進していく。特に、ACCPのネットワーク拡大及びアフリカ各国のオーナーシップ強化を重点とし、事務局機能をUN-Habitat(ナイロビ)に一部移管して強化し、現地のリソースを活用した教訓の蓄積、基礎的データの継続的な整備等に取り組んでいく。また、前項に挙げたような能力強化支援についても、アフリカにおける現地セミナーや研修を拡充するとともに、福岡方式や民間企業の技術をはじめとする日本の経験・知見の普及を促進する予定である。

JICAとしても協力事業の実施を通じて好事例の創出に貢献するべく、2019年10月にはモザンビークで統合的廃棄物管理システムの構築を支援する技術協力プロジェクトを開始したほか、今後スーダン、南スーダン、マダガスカル、ザンビアで新規プロジェクトの開始を予定している。これらを通じて得られた成功体験がACCPを通じてアフリカ各国に波及することが望まれる。更に、国際機関、開発金融機関、民間セクター等との連携によるスケールアップを模索しつつ、第3回全体会合での成果の共有を目指して活動していく。